

## 日野町財政事情公告

日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和30年日野町条例第31号）第2条および地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和3年9月30日現在の公営企業の業務状況をここに公表する。

令和3年12月1日

日野町長 堀江和博

# 財 政 事 情

(水道事業会計)

令和3年12月

日 野 町

令和3年度上半期（令和3年4月1日～令和3年9月30日）の日野町水道事業会計の業務状況は次のとおりです。

## 簡略

### 1 事業の概況

(1) 4月から9月の有収水量は、1,171,305m<sup>3</sup>で前年度同期に比べて

△1.8パーセント（△21,607m<sup>3</sup>）となりました。

(2) 収益的収入の状況では、総額314,081,592円で、前年度同期に比べて

+22.8パーセント、金額で58,344,098円の増となりました。収入総額が増加した主な要因は、前年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う水道料金の基本料金分を免除したことによるものが大きな要因です。

(3) 収益的支出では、総額153,483,734円で、前年度同期に比べて

△18.3パーセント、金額で34,489,185円の減となりました。

支出総額が減少した主な要因は、県水受水費の基本水量の変更と6月の消費税及び地方消費税の確定申告において還付となったことによる減少です。

種別	令和2年度 上半期	令和3年度 上半期	増減	
			増減	増減率
受水量(m <sup>3</sup> )	1,380,672m <sup>3</sup>	1,381,722m <sup>3</sup>	+1,050m <sup>3</sup>	+0.1%
県水受水費	144,931,181円	134,906,509円	△10,024,672円	△6.9%
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,192,912m <sup>3</sup>	1,171,305m <sup>3</sup>	△21,607m <sup>3</sup>	△1.8%
有収率(%)	86.60%	84.78%	△1.82%	△2.1%

#### 税込

収益的収入	255,737,494円	314,081,592円	+58,344,098円	+22.8%
収益的支出	187,972,919円	153,483,734円	△34,489,185円	△18.3%
資本的収入	30,544,420円	6,519,330円	△24,025,090円	△78.7%
資本的支出	43,310,163円	27,982,690円	△15,327,473円	△35.4%

### 2 経理の状況

#### (1) 収益的収支および資本的収支の状況

##### 収益的収入および支出

##### 収入

(単位 円) 税込

款	項	目	当初予算額	補正・流用	予算現額	執行額	執行率
水道事業	収益		655,510,000	500,000	656,010,000	314,081,592	47.9%
	営業	収益	586,820,000	-30,800,000	556,020,000	299,409,713	53.8%
		給水収益	572,000,000	-30,800,000	541,200,000	291,967,280	53.9%
		受託工事収益	695,000	0	695,000	548,833	79.0%
		その他の営業収益	14,125,000	0	14,125,000	6,893,600	48.8%
	営業外	収益	68,690,000	31,300,000	99,990,000	14,671,879	14.7%
		受取利息及び配当金	416,000	0	416,000	165,561	39.8%
		他会計補助金	0	31,300,000	31,300,000	0	0.0%
		長期前受金戻入	60,766,000	0	60,766,000	0	0.0%
		雑収益	7,508,000	0	7,508,000	9,520	0.1%
		消費税還付金	0	0	0	14,496,798	-

支出 (単位 円) 税込

款	項	目	当初予算額	補正・流用	予算現額	執行額	執行率
水道事業費用			594,593,000	500,000	595,093,000	153,483,734	25.8%
	営業費用		571,871,000	500,000	572,371,000	147,758,017	25.8%
		原水及び浄水費	282,602,000	0	282,602,000	116,637,193	41.3%
		配水及び給水費	89,679,000	350,000	90,029,000	17,862,187	19.8%
		総係費	31,180,000	150,000	31,330,000	13,258,637	42.3%
		減価償却費	163,410,000	0	163,410,000	0	0.0%
		資産減耗費	5,000,000	0	5,000,000	0	0.0%
	営業外費用		21,722,000	0	21,722,000	5,725,717	26.4%
		支払利息及び企業債諸費	11,222,000	0	11,222,000	5,725,717	51.0%
		消費税及び地方消費税	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0%
		雑支出	500,000	0	500,000	0	0.0%
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	0	0.0%
		予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0%

資本の収入および支出

収入 (単位 円) 税込

款	項	目	当初予算額	補正・流用	予算現額	執行額	執行率
資本の収入			120,814,000	54,736,000	175,550,000	6,519,330	3.7%
	国庫補助金		33,314,000	14,536,000	47,850,000	0	0.0%
		国庫補助金	33,314,000	14,536,000	47,850,000	0	0.0%
	出資金		11,600,000	6,900,000	18,500,000	0	0.0%
		他会計出資金	11,600,000	6,900,000	18,500,000	0	0.0%
	企業債		58,900,000	19,800,000	78,700,000	0	0.0%
		企業債	58,900,000	19,800,000	78,700,000	0	0.0%
	工事負担金		17,000,000	13,500,000	30,500,000	6,519,330	21.4%
		工事負担金	17,000,000	13,500,000	30,500,000	6,519,330	21.4%

支出 (単位 円) 税込

款	項	目	当初予算額	補正・流用	予算現額	執行額	執行率
資本の支出			437,555,000	56,202,000	493,757,000	27,982,690	5.7%
	建設改良費		391,500,000	56,202,000	447,702,000	5,070,340	1.1%
		固定資産購入費	13,500,000	0	13,500,000	21,340	0.2%
		配水設備改良費	378,000,000	56,202,000	434,202,000	5,049,000	1.2%
	企業債償還金		46,055,000	0	46,055,000	22,912,350	49.7%
		企業債償還金	46,055,000	0	46,055,000	22,912,350	49.7%

建設改良費繰越

支出 (単位 円) 税込

款	項	目	当初予算額	補正・流用	予算現額	執行額	執行率
資本の支出			19,211,000	0	19,211,000	0	0.0%
	建設改良費		19,211,000	0	19,211,000	0	0.0%
		配水設備改良費	19,211,000	0	19,211,000	0	0.0%

## (2) 企業債の状況

(単位 円)

借入先	令和2年度末 残高	令和3年度			
		上期償還高	9月末残高	参考	
				借入見込額	償還見込額
政府資金	492,662,337	15,731,046	476,931,291	0	16,903,488
地方公共団体 金融機構	123,710,635	6,181,304	117,529,331	78,700,000	6,238,367
合計	616,372,972	21,912,350	594,460,622	78,700,000	23,141,855

### 3 課題と対策

水道事業は、全国的に施設等の老朽化に伴う大量更新時期の到来や、人口減少、節水機器の普及に伴う料金収入の減少等により、経営環境が厳しくなっています。当町においては、一般家庭が使用される13ミリ口径の有収水量は横ばいを保つことができていますが、今後、全国的な動きと同様に総有収水量が減少していくことが想定されます。

このような中、水道施設や配水管等、今後の大量更新に備え、昨年度に策定した第2次日野町水道ビジョンを活用することで現状を分析し、更新時期の平準化を図っていくこととなります。

また、今後も、漏水調査や日常の施設管理から漏水の早期発見等に努め、有収率の向上を図りたいと考えます。水道料金の滞納については、督促発送後も滞納が続く利用者に対して、滞納額が高額とならないよう給水停止等の行使をするなど、実効ある収納事務に努め滞納額の減少に努めていきます。